

# 「京都府スマート社会推進計画」

～これまでの実施状況～

令和4年4月

京都府政策企画部デジタル政策推進課

京都府では、府民誰もがデジタル技術の恩恵を受けられる社会を目指す「京都府スマート社会推進計画（計画期間：令和2年度から5年度）」を令和2年3月に策定し、取組を進めています。

一方、新型コロナウイルス感染症は、府民生活に様々な影響を及ぼしていることから、本府においてもコロナ禍を踏まえた京都府総合計画推進のための取組方針「京都府WITHコロナ・POSTコロナ戦略」を令和3年6月にとりまとめました。

また、同感染症への対応で直面した様々な諸課題に対応するため、社会全体でデジタル・トランスフォーメーションの推進が強くうたわれるようになり、デジタル関連政策を取り巻く環境は大きく変化しているところです。

このような社会情勢の大きな変化の中、「京都府スマート社会推進計画」におけるこれまでの主要事業や、「京都府WITHコロナ・POSTコロナ戦略」で示されたデジタルを活用したコロナ対策等の取組状況や成果を紹介するため、その実施状況をまとめました。

## 人口減少社会・スマート社会を見据えた京都府行政の確立

“府民目線に立った京都府行政のデジタル・トランスフォーメーション”

### 全ての府民がデジタル化の恩恵を受けることができるように政策を展開

- ・ 政策にデジタル技術を積極的に活用し、より効果的に推進
- ・ 行政サービス・事務をデジタル社会にふさわしいサービスにデザイン

#### 政策展開にあたっての必要な視点

住民福祉の向上

社会全体の最適化

AI・IoT等の活用

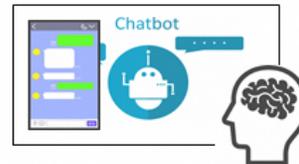
多様な主体との連携



利用者に寄り添ったインターフェースによって、府民誰もが容易に行政サービスが受けられるようになります。



標準化と簡素化による効率的な手続、事務を実施できる行政体制に変革します。



EBPMを推進するとともに、最新の情報技術の活用によって生産性・付加価値の高い政策を実施します。



多様な主体と連携して最新の情報技術を活用することを通じて、社会全体の最適化を実現します。

- ・ 京都府の政策にデジタル技術を積極的に活用し、より効果的に推進します。
- ・ 行政サービス・事務をデジタル社会にふさわしいサービスにデザインします。

## 令和2年度・3年度の主な取組

---

- 行政のデジタル化の推進 … 4
- マイナンバーカードの普及等の促進 … 7
- スマート防災の推進 … 8
- スマート農林水産業の推進 … 9
- オープンデータの推進 … 10
- スマートシティの推進 … 11
- デジタル人材の育成 … 13
- 新産業の担い手となるスタートアップ企業の支援 … 14
- デジタルデバイス対策の推進 … 15
- WITHコロナ・POSTコロナ社会を見据えたデジタル活用支援 … 16

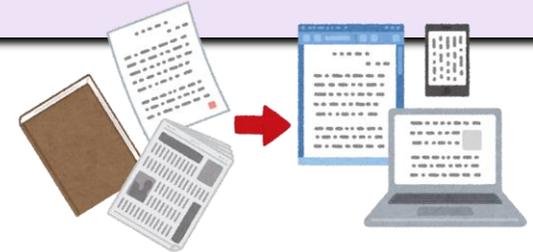
# 行政のデジタル化の推進



平成15年度に、生活と産業を支える基盤として京都デジタル疎水ネットワークを整備。その後、市町村共同による公共施設案内予約システムや、電子申請システム、統合型GISを導入するなど先進的な取組を実施してきました。また、SNS・Web等の活用による情報発信や、納付書による府税の納付や府立植物園の入園料支払い等のキャッシュレス化など、デジタル技術を活用した行政の効率化と住民の利便性向上を図ってきました。

## デジタル化を阻む制度の見直し

- 申請、届出等に係る**押印の見直し**を実施しました。令和2年度から4,000件以上の押印を廃止しています。
- 令和4年3月に「京都府証紙条例を廃止する等の条例」が成立し、公布されました。  
これをうけて、令和4年10月から**収入証紙を廃止**し、キャッシュレス決済やコンビニ・金融機関での納付など、様々な納付方法を導入する予定としています。



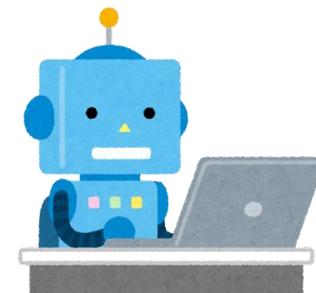
## 更なるデジタル化とキャッシュレス化の推進

- 令和2年度には、公園や文化施設など全ての府民利用施設（33箇所）でキャッシュレス決済が利用できるようになりました。
- 令和4年1月から、**スマートフォンやパソコンから各種申請と手数料の納付**ができる「京都府スマート申請」の運用を開始しました。  
現在、納税証明書及び教育職員免許状授与証明書の交付申請を行うことができます。
- 新型コロナウイルス感染症に関する協力金・支援金や、感染防止対策認証制度について、スマートフォンなどから簡便に申請できる電子申請サービスを提供しました。
- 子育て世帯への臨時特別給付について、マイナンバー制度の活用により申請自体を不要とした速やかなプッシュ型給付を実現しました。
- 令和4年2月から、運転免許更新と学科試験のネット予約を開始しました。  
来場者の分散による混雑緩和や待ち時間の短縮を図っています。



## デジタル化による働き方改革

- ・職員用パソコンのモバイル化やクラウドツールMicrosoft365の導入等によりリモートワーク環境を整備し、新型コロナ対応はもとより大災害でも府民サービスを継続可能にしました。
- ・RPA (Robotic Process Automation) を活用してコロナ対応に係る集計業務の**自動化を実現**しました。今後は更に、音声認識システムによる議事録作成など、更なる業務効率化を目指します。



## 相談業務や研修のオンライン化

- ・Web会議ツールを活用し、京都ジョブパークや、ひとり親家庭自立支援センターでの就労相談等を実施。新型コロナ対応はもとより、遠隔地の相談者が便利に相談できるようになりました。
- ・SNSを活用して、自殺防止の相談を実施。若年層に対する支援を強化しています。
- ・令和2年5月から「京都ジョブパークオンラインセミナー」サイトにおいて研修動画を配信し、府内企業の人材育成等を支援しています。若手社員や中間管理職向けなど250本以上の動画を配信しています。
- ・京都府観光連盟では、京都府内の観光事業者を対象とした観光DX推進に役立つオンライン学習コンテンツの配信や、デジタル活用の専門家による実践型ウェビナーを開催しています。

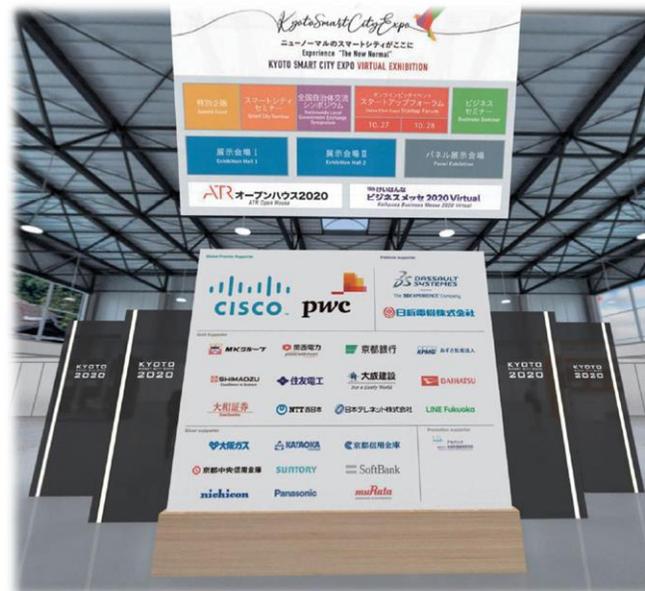
The advertisement is for 'ジョブパーク' (Job Park). It features a woman sitting at a desk with a laptop, looking at a smartphone. The text includes 'ジョブパーク' at the top left, '利用無料 予約予約' at the top right, and '自由に居ながら就職活動!' in a speech bubble. The main headline is 'おうちで就活!' (Job hunting at home!). Below it, it says 'どこにいても、スマホかパソコンさえあれば利用できる就活サポート。自分のスタイルにあわせて、お気軽にご活用ください。' (Job hunting support that can be used anywhere, even with just a smartphone or PC. Please use it at your own convenience, tailored to your style.) A large speech bubble on the right says 'WEBカウンセリング、企業説明会はじめました' (WEB counseling, company説明会 started). Below this, there are four circular icons: '就職活動に関する相談' (Consultation on job hunting), '面接' (Interview), '企業説明会' (Company説明会), and '企業説明会' (Company説明会). At the bottom, it says 'WEB会議システムを活用し、就職相談や企業説明会を行います。京都ジョブパークに場所できない場合など、お気軽にご利用ください。' (We will use WEB meeting systems to conduct job hunting consultations and company説明会. Please use them at your convenience in cases where you cannot come to the Kyoto Job Park.)

## イベントのオンライン化

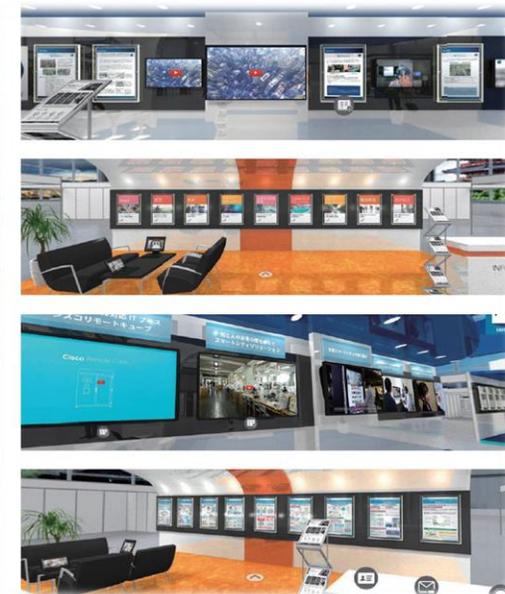
バーチャル空間において、アバターで就職活動ができる新感覚イベント「バーチャル京都ジョブ博」や、サイバーセキュリティに係るオンラインセミナー、バーチャル空間での展示会など、多くのイベントを、オンラインやハイブリッド（対面とオンラインの併用）で実施しました。これにより、好きな場所から参加していただだけ、遠方からの参加も容易になりました。また、天候や新型コロナウイルスの影響が問題とならない等のメリットもありました。



バーチャル空間にアバターで参加する「バーチャル京都ジョブ博」



バーチャル展示会「京都スマートシティエキスポ2020」



# マイナンバーカードの普及等の促進



マイナンバー制度を定める国や、マイナンバーカードを交付する市町村と協力し、マイナンバーカードの普及を進めています。府立図書館において、マイナンバーカードを図書館カードとして利用できるようにするなど、利便性向上による普及促進も図ってきました。京都府の人口に対する交付枚数率43.4%（約110万枚） 全国交付枚数率43.3%（令和4年4月1日現在）

## マイナンバーカードの広報

- ・マイナンバーカードの取得やマイナポイントの付与について、新聞紙面や新聞折り込み、各種メディアを利用した広報を実施しました。
- ・マイナンバーカードの健康保険証利用について、府内の府立施設等でリーフレットを配布する等しています。



健康保険証利用リーフレット

## マイナンバーカードの利活用

- ・「京都府スマート申請」において、マイナンバーカードを利用することで、電子署名による本人確認や、氏名や住所等の申請者情報の自動転記機能を実現し、より簡単な操作でご利用いただけるようになりました。
- ・令和4年2月から、マイナンバーカードを利用することで、ゴールド免許の更新時講習が自宅等でオンライン受講できるようになりました（警察庁のモデル事業として試行実施）。

## マイナンバー制度の運用

- ・マイナンバー法が改正されたことに伴い、令和3年6月に府マイナンバー条例の改正を行いました（施行日：令和3年9月1日）。
- ・特定個人情報の漏洩等のリスクを軽減するための適切な措置を宣言する特定個人情報保護評価を、必要に応じて新規で実施、又は見直しを行っています。



府民の安心・安全のために、災害関連データを集約し迅速に提供する総合防災情報システムや、気象や防災情報のメール配信、危険情報を地図上に表示するマルチハザード情報提供システムを運用してきました。また、平成17年から河川防災カメラの設置を進め、水位データとともに、73箇所映像を常時公開しています。

## 新「総合防災情報システム」の運用開始（令和3年4月）

従来の防災情報システムに**多言語発信機能や備蓄物資管理機能等を追加**することで機能拡充を図るとともに、サーバのクラウド化により業務継続性を確保した「総合防災情報システム」を構築・運用しています。

この機能拡充により、「きょうと危機管理WEB」サイトにおいてユーザーの位置情報を活用した情報提供が可能となり、現在地において避難情報が発令された場合、アラートが表示される機能を提供しています。

## 水位・氾濫予測システムの構築に着手

京都府域を対象に、気象台の雨量予測や国土地理院の地形データ等を活用し、**6時間先までの河川水位・氾濫区域を予測**するシステムの構築を進めています。

本システムによる予測情報を府と市町村がリアルタイムで把握できるようにすることで、市町村の早期避難情報の発令を支援し、**住民の早期避難につなげる**ことが可能となります。



# スマート農林水産業の推進



京野菜や宇治茶など、京都ならではの特色ある農林水産業や農山漁村コミュニティを次代に確実に引き継ぐことを目的として、経営力の向上や作業の省力化等を実現するスマート技術の普及を図るため、情報発信や実証・展示に取り組んでいます。

## スマート農業実証プロジェクト

### 水稲（亀岡市）（H31～R2）



直進キープ田植機      自動給水システム      ドローン（防除）

ICTやロボットなどを活用したスマート農林水産業の普及に向けて、京都の稲作で活用できるスマート技術を実証しました。

#### 【成果概要】

実証農事組合法人の水稲栽培に係る

総作業時間を **約30%短縮**

### 茶（南山城村）（R2～R3）



茶生育等予測マッピングシステム      定点カメラ・ドローンによる観察      散布量自動調整乗用型防除機

京都の茶園の大部分を占める中山間傾斜地茶園で省力化効果の高いスマート技術を実証しました。

#### 【成果概要】

・実証経営主の年作業時間を

**25%削減**

## スマート農業祭



スマート技術の普及啓発・情報発信を図るため、企業や専門家等による技術展示や講演・交流会を開催しました。

#### 【結果概要】

- ・ 農業者等、約5,000名が来場  
(R元:約2,500名 R2:約2,500名)
- ・ 94企業・団体が出展  
(R元:52 R2:42)

※実証は、農林水産省「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」の支援により実施

官民データ活用の推進のため、平成29年から京都データストアを運営。現在オープンデータ※として公開し、活用事例創出などに取組んでいます。

**831 種類のデータ、データ数 14,631** (令和4年3月末) を

※オープンデータとは、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したもの、③無償で利用できるもの、のいずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。

## データの充実

新型コロナウイルス感染症に関する陽性者数・PCR検査数や観光施設一覧情報など新規データを随時追加しており、**データ数は公開初年度（平成29年度）の10,551から4,080増加**しています。



京都データストア

## データ活用事例の創出

- ・ 京都府の**市町村別将来人口シミュレーションツール**を作成し、誰でも利用できるように公開しました。
- ・ 京都ビッグデータ活用プラットフォームのWGを新たに立ち上げ、データ活用事例の創出に取り組んでいます。  
**DiseaseX感染症対策WG：オープンデータを含む地上データ、下水疫学データとデジタル等の専門技術を融合して、感染対策のDXを目指して取組を進めています。**  
令和4年2月には公開セミナーを開催し、新型コロナ変異株の早期検知に成功するなどの成果を発表しました。  
ビッグデータ流通加速化WG：オープンデータの利活用の促進に向けて意見交換を行っています。
- ・ **若手職員によるAI活用・オープンデータとのクロス分析**や、ホームページのアクセス解析を通じた海の京都DMOの支援により、**「EBPM」の推進**に取り組んでいます。
- ・ 令和4年3月に「KYOTO DX HACK 2022」を開催し、全国から参加した22名5チームがオープンデータをもとに京都の課題解決に向けたアイデアを競いました。



DiseaseX感染症対策WG公開セミナー  
「DXによる感染症対策と社会実装への挑戦」

# スマートシティの推進



けいはんな学研都市を中心に、さまざまな社会課題をAIやIoT、ビッグデータなどを活用して解決する「スマートシティ」の取り組みを進めています。これまで、平成30年に設立した京都ビッグデータ活用プラットフォームを基点に、スマートシティ実現を目指す京都府、企業、大学・研究機関、府民をつなぐ産学公民のオープンイノベーションプラットフォームとして、140を超える会員と共に課題別WG活動を実施してきました。

## スマートけいはんなプロジェクト

けいはんな学研都市の精華・西木津地区において、多様な交通手段を確保し、その先にある目的（病院、買い物、観光周遊）との一体性を高めることでサービスの付加価値向上、地域の活性化を図ることを目的として、様々な取組を進めています。

(取組事例)

- ・ 予約条件に応じて最適な乗合スケジュールで運行するオンデマンド小型バスによるラストワンマイルモビリティ実証実験。  
バス予約サイトで、バスの予約とあわせて病院診察予約をしておくことで待ち時間なく利用可能に。
- ・ 飲食店におけるPWA（モバイル端末でウェブサイトを表示する際にアプリのような動作を可能にする仕組み）活用実証。
- ・ デジタルツイン（3D都市モデル）により、けいはんなの街区を仮想空間上の3Dモデルとして再現して、実証実験など複数施策を可視化
- ・ 宅配受け取りの利便性向上を図る電柱吊宅配ボックスの設置



デジタルツインによるラストワンマイルモビリティ実証実験データの可視化

## 一般車両混在状況における **全国初の自動化レベル4の自動走行** 実証実験

自動運転社会やスマートシティの実現に向けて、けいはんなオープンイノベーションセンター駐車場にて、**複数の自動運転車の制御等に係る実証実験**を実施しました。



実証実験の様子

## AIオンデマンド交通（予約型乗合タクシー）の社会実装を推進

京都丹後鉄道沿線地域において民間交通事業者が実施するMaaS※事業を沿線自治体等と連携して推進しています。令和2年度に京丹後市エリア、令和3年度に与謝野町エリアでの実証実験を実施。更に京丹後市エリアでは、令和3年6月から有償の実証運行が開始されました（スマホアプリや電話で予約できる乗合タクシーサービスで、アプリには配車予約や決済機能のほか、京都丹後鉄道のキャッシュレス決済機能が搭載されており、域内の交通をシームレスに接続）。

※MaaS（マース：Mobility as a Service）地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス

## 京都ビッグデータ活用プラットフォームの課題別WG活動を推進

プラットフォーム会員（企業・自治体等）のニーズやシーズを収集し、会員間のマッチングやアライアンス創出を支援。また、社会課題解決に資する様々なテーマを設定し、実証実験の実施や事業創出を支援しています。関連する活動の中で、国の競争的資金を獲得した例もあります。

<課題別ワーキンググループ>

スマート資源循環WG、スマート観光WG、スマートモビリティWG、地域課題WG、スマート街区WG、QOL（生活の質）WG、デジタルサイネージ活用WG、スマートパークWG、スマートアグリWG、スマートセキュリティ研究会、感染症対策SCP\_WG、Disease X感染症対策WG、ビッグデータ流通加速化WG を開催



令和4年1月20日開催  
第2回感染症対策SCP\_WG

## 京都スマートシティエキスポ

けいはんな学研都市をフィールドに、国内外の企業、自治体とのネットワークを形成し、新たなイノベーションの機会を創出する国際イベント『京都スマートシティエキスポ』を、「安寧で持続的な未来を創る地域と産業～「超快適」スマート社会の創出～」をメインテーマに平成26年から毎年開催しています。（令和2年度、令和3年度はオンライン開催）



令和3年度京都スマートシティエキスポ

# デジタル人材の育成



誰もがデジタル技術の恩恵を受けられる社会を実現するためには、その推進を担うデジタル人材の育成・確保が必要です。これまで、デジタル分野の職業訓練の実施や、中小企業等を対象とした様々なセミナーの開催や、AI活用人材の雇用・育成に対する補助制度等により人材の育成・確保を図っています。

## 京都府テレワーク推進センターを開設（令和2年9月）

府内中小企業に対し、テレワークの導入支援をはじめ、就労環境改善や業務改善など誰もが働きやすい職場環境づくりと、**デジタル社会に対応できる人材の育成・確保をワンストップで支援**しています。

## 京都府生涯現役クリエイティブセンターを開設（令和3年8月）

DX人材育成コースを開講するとともに、在職者に対し、自身のキャリアを見つめ直す「キャリア相談」から、大学等と連携した「リカレント教育の提供」、学び直しやセカンドキャリアに関する「情報収集・発信・マッチング」までの3機能をワンストップで行い、働く方のキャリアアップ・キャリアチェンジを支援しています。

## VRイノベーション アカデミー京都が開校（令和2年9月）

多くの産業分野や教育関係で需要拡大が見込まれる**VR・ARの最先端クリエイターを育成**しています。



VRイノベーション アカデミー京都

# 新産業の担い手となるスタートアップ企業の支援



スタートアップは革新的技術で社会課題を解決するスマート社会の牽引役です。ソーシャルイノベーション分野をはじめとした新産業の担い手となるスタートアップ企業の創出・育成を促進するため、京都経済センター内のオープンイノベーションカフェ「KOIN」を中心に、京都スタートアップ・エコシステム推進協議会（府内支援機関等31団体で構成）や国等と連携し、支援プログラムを展開してきました。

京阪神が国の「スタートアップ・エコシステム拠点形成戦略」のグローバル拠点都市に選定（令和2年7月）

## スタートアップ企業の創出・育成

- 「KOIN」を中心にオール京都・京阪神連携で支援プログラムを展開
  - ・令和2年度年間151件開催、延べ3,715名参加
  - ・**創出スタートアップ企業：令和2年度54社、令和3年度39社（30%が AI/IoT企業）**
  - ・府内スタートアップ企業数：450社（27%が AI/IoT企業）
- 伴走支援によりスタートアップが多く補助金獲得に成功
  - ・採択件数・金額：令和2年度35件・3.8億円、令和3年度50件・4.4億円

### 起業前×支援者（起業セミナー）



学生の起業  
マインド醸成  
に向けた事業  
を展開

## 支援機関・支援者の集積

- 府内外の投資機関によるネットワークを構築：投資機関数80機関以上
- 府内スタートアップの資金調達総額：令和2年103億円、令和3年166億円
- 海外投資家とのネットワーク構築に向けた国のアクセラレーションプログラム
  - ・参加企業：令和2年度3社、令和3年度14社

### 起業後×先輩起業家・エンジェル投資家(ピッチ会)



原石スタート  
アップ企業が  
各種支援に  
より飛躍的に  
成長中

## 大企業との連携（事業化・発展）

- 大企業とスタートアップ企業による協業に向けた個別支援を展開
  - ・ゼロカーボンバイオ産業創出による資源循環共創（JST「共創の場」採択）
  - ・**国内大企業との協業マッチング：令和3年度18社**

# デジタルデバイス対策の推進



府民誰もがデジタル技術の恩恵を受けられるよう、様々な要因による格差の解消や利用機会の確保に取り組んできました。総務省補助事業を活用することで、携帯電話の通話エリアは、府全体の世帯カバー率がほぼ100%となりました。

京都府ホームページでは、読み上げ機能や文字サイズ変更機能など、閲覧支援機能を提供。また、府民窓口では、AI音声認識アプリ「UDトーク」により聴覚障害者の方とのコミュニケーションを円滑化。オンライン申請のシステム操作については、フリーダイヤルによるサポート体制を整備しています。

## ハード面での対策：地理的な制約への対応

災害時の通信環境の確保等の観点から、人が居住していないエリアであっても、携帯電話の利用に対するニーズが高まっており、南丹市（園部町法京、八木町神吉地区）の生活道路等について、携帯電話の通話不能エリアを解消（令和2年度）しました。

## ソフト面での対策：府民に寄り添ったきめ細かな対応

- 令和3年度からの総務省事業によるスマホ講習会を補完するかたちで、府と市町村、民間事業者との連携により、基礎的な内容を中心としたスマホ教室を独自に実施しています。

13市町（京丹後市、宮津市、舞鶴市、綾部市、南丹市、亀岡市、長岡京市、向日市、八幡市、久御山町、宇治市、宇治田原町、木津川市）開催59回 受講者384人（令和4年3月）

- 京都障害者高等技術専門校の委託訓練において、視覚障害のある就労希望者へのタブレット操作講習会を実施しています。
- 令和4年度から全府立高校でBYOD※方式による1人1台のタブレット端末導入を活用した授業がはじまります。（端末購入費用の一部補助や貸出等も行います。）

※Bring Your Own Device：生徒個人の購入端末の持ち込み等による導入



亀岡市での初心者向けスマホ教室

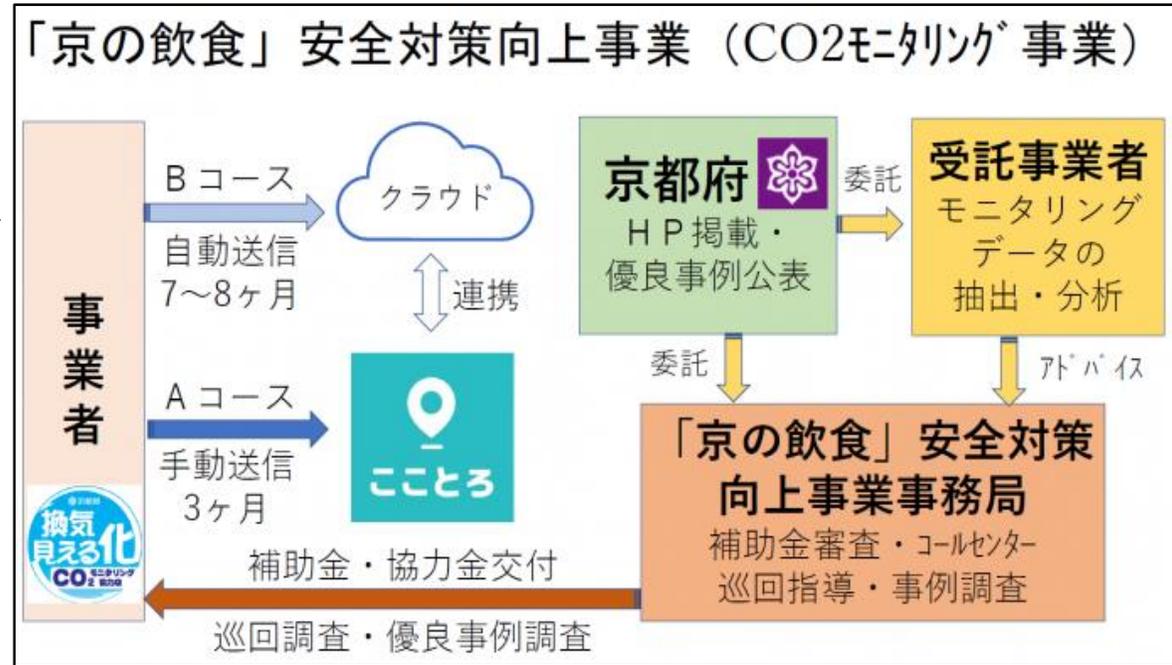
# WITHコロナ・POSTコロナ社会を見据えたデジタル活用支援



WITHコロナ社会からPOSTコロナ社会を見据え、IoT機器の導入補助とデータ分析により、CO2濃度を見える化した全国初の飲食店安全対策支援モデルを構築しました。また、新型コロナウイルス感染症による危機を克服し、京都経済の回復と発展を目指して、新しい京都産業のビジネスモデルのアイデアを広く募集し支援しました。

## 全国初の飲食店安全対策支援モデル を構築

- ・ 飲食時の新型コロナウイルス感染リスク低減に向けて、CO2センサーを用いたCO2濃度のモニタリングを実施しました。
- ・ 3,000店舗のモニタリングデータをもとに、店ごとに適切な感染防止対策の巡回指導や、効果のあった取組の周知等を行うことにより、飲食店の安全対策の向上を図っています。さらに、京都ビッグデータ活用プラットフォームのWGでも感染症対策に活用すべく、AIによる解析を行いました。
- ・ また、「実践！換気対策ガイドブック」を作成し、飲食業以外の事業者にも配布しています。府HPでもデータ版を公開しています。  
(<http://www.pref.kyoto.jp/sanroso/news/co2monitoring-data.html>)



## コロナ社会に対応した新たなビジネスモデルを支援

新しい京都産業のビジネスモデルのアイデア68件を、コロナ社会対応ビジネスモデル創造事業補助金により支援しました（令和2年度）。

(事業例)

### ・実店舗とオンラインを融合した商店街

商店街の各店舗をオンライン上に集積し、商店街の魅力を発信する。Web販売にとどまらず、動画やライブ配信で店の個性を伝えるほか、オンライン接客機能を実装し、リアル（実店舗）の親近感とバーチャルの利便性が融合した「**ハイブリッド商店街システム**」を開発しました。

### ・ものづくりAIが工場の工作機を操作

工場の工作機械を稼働させる**熟練者の作業をAIが自動で行うシステムを開発**。熟練ノウハウや知識が必要な機械加工やプログラミングが自動化できるため、技能継承や人材確保の課題解決だけでなく、短納期・品質安定化も実現しています。

### ・XR（クロスリアリティ）技術で和装の魅力を多角的にPR

展示会や対面販売の機会が減り、受注売上げが大幅に減少する中、府内染織産地が協働し、XR技術などを活用したプロモーションを展開。バーチャル空間に構築された京都の街並みの中で、3Dモデルによる商品展示や工房見学ツアーが体験できるほか、VR空間での着物ショーなど、**新たな形で和装の魅力を発信**しています。



ハイブリッド商店街システム



近未来のXRきもの展示場「京きもの語り」

## ●官民データ活用推進基本法（12月）

- ・都道府県官民データ活用推進計画の策定（9条1項）
- ・官民データの活用の推進等、関連する制度の見直し（コンテンツ流通円滑化を含む）（11条）

## ●デジタル・ガバメント実行計画（1月）

- ・デジタル・ガバメント推進方針を具体化

## ●世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画（5月）

- ・重点8分野においてデータ標準化やプラットフォームの構築を推進

## ●オープンデータ基本指針（5月）

- ・地方公共団体は、官民データ法の趣旨及び本基本指針を踏まえてオープンデータを推進することが求められる

## ●デジタル・ガバメント推進方針（5月）

- ・デジタル社会に向けた電子行政の目指す方向性を示す

## ●デジタル手続法（5月）

- ・行政手続のオンライン化を推進

## ●デジタル改革関連法（5月）

- ・内閣直属の「デジタル庁」を9月1日に新設することなどが柱

## ●自治体DX全体手順書【第1.0版】（5月）

- ・自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめ

## ●デジタル庁の発足（9月）

- ・デジタル社会形成の司令塔として設置

## ●デジタル田園都市国家構想実現会議設置（11月）

- ・「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、構想の具体化を図るとともに、デジタル実装を通じた地方活性化を推進

## ●デジタル社会の実現に向けた重点計画（12月）

- ・目指すべきデジタル社会の実現に向けて、政府が迅速かつ重点的に実施すべき施策を明記

## ●自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画（12月）

- ・自治体情報システムの標準化・共通化や行政手続のオンライン化などの重点取組事項を自治体DXの具体的な方策として掲げた

## ●京都府総合計画（10月）

## ●京都府WITHコロナ・POSTコロナ戦略（6月）

## ●京都府スマート社会推進計画（3月）

- ・京都府では、京都府総合計画等において示された方向性を踏まえ、スマート社会推進のための施策について定めた「京都府スマート社会推進計画」を策定

## ●デジタル政策推進課の設置（4月）

- ・社会全体及び行政でのデジタル化を一体とした推進体制を整備
- ・民間から企画参事（デジタル担当）を採用

## ●スマート京都推進プラン（12月）

- ・本プランに基づいて、「スマート京都推進事業」を推進
  1. オープンデータ構築事業
  2. オープンデータ利活用事業



2016  
平成28

2017  
平成29

2018  
平成30

2019  
令和元

2020  
令和2

2021  
令和3

2022  
令和4